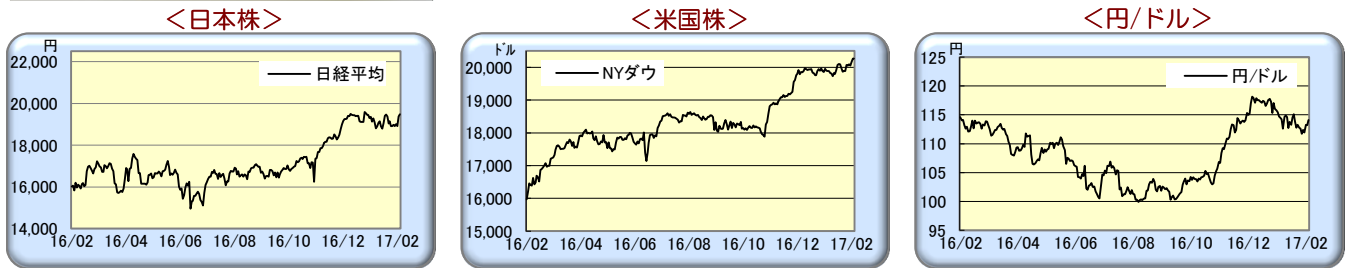


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/1/31	2017/2/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	19,041.34	19,378.93	20,952.71	2015/6/24	13,885.11	2014/4/11
NYダウ	ドル	19,762.60	19,864.09	20,269.37	20,298.21	2017/2/10	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	112.80	113.22	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 米国株市場の上昇や円安ドル高の急速な進行を受けて、大幅上昇 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+460.73 (+2.44%)、TOPIXが+31.57ポイント(+2.08%)となり、米国株市場の上昇や円安ドル高の急速な進行を受けて、大幅上昇しました。業種別(東証33業種)にみると、不動産業、ガラス・土石製品、ゴム製品など30業種が上昇する一方、その他製品、石油・石炭製品、パルプ・紙の3業種が下落しました。週明け6日の日本株市場は、先々週末に米国株市場が上昇したことなどを受けて、上昇して始まりまして。翌7日は、円高ドル安に振れたことなどから反落しました。その後、週末に日米首脳会談を控えた様子見姿勢の強まる中、横ばい圏で推移しましたが、週末10日、①前日、トランプ米国大統領が大規模な減税を実施する方針を改めて表明したことを受けて、米国株市場が大きく上昇したこと、②113円台後半まで円安ドル高が進行したことから、大きく上昇する展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
2月13日	Mon	日本	GDP(国内総生産)速報値(年率/季調済/前期比)	10-12月期 1.3%
2月14日	Tue	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	1月 1.6%
			イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言 15日まで	
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	1月 2.1%
2月15日	Wed	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	2月 6.5
			小売売上高(除自動車)(前月比)	1月 0.2%
2月16日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月 23.6
			住宅着工件数	1月 1226千件
2月17日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	1月 0.5%

決算発表予定 他	国	決算発表
	日本	決算発表 : 2/13 ミネベアミツミ、リクルートホールディングス、ニコン、キリンホールディングス、サントリー食品インターナショナル、楽天 2/14 日本郵政、東芝、かんぽ生命保険、ゆうちょ銀行、SOMPOホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、ソニーフィナンシャルホールディングス、第一生命ホールディングス、東京海上ホールディングス、T&Dホールディングス、電通、昭和シェル石油 2/15 アサヒグループホールディングス 2/16 トレンドマイクロ 2/17 プリチス トン
米国	決算発表 : 2/14 TモバイルUS、アメリカン・インターナショナル・グループ 2/15 アブライド・マテリアルズ、シスコシステムズ	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~円高ドル安懸念の後退を受けて上値を試す展開~

今週の日本株市場は、①先週末に行われた日米首脳会談において、為替問題に対する具体的な言及がなかったことを受け円高ドル安懸念が後退したこと、②2016年10-12月期の決算発表が続く中、全体として収益環境の改善がみられることなどから、上値を試す展開を予想します。日米首脳会談では、①自動車などの通商問題や為替問題、日銀の金融政策などに対して具体的な言及がなかったこと、②トランプ米国大統領が選挙期間中から負担増を求めていた在日米軍駐留に関して、これまでの発言から一転し日本に感謝する姿勢をみせたことなどを踏まえると、安倍首相とトランプ米国大統領との間で良好な関係が築かれたとみています。これは日本株市場にとってもプラス要因と考えます。また、イエレンFRB議長が14日の議会証言において利上げに前向きな姿勢をみせた場合には、円安ドル高の進行を受けた株価上昇が見込めます。

その他の注目材料として、日本では終盤を迎える決算発表、米国では15日の小売売上高や16日の住宅着工件数、中国では14日のCPIなどが挙げられます。

